

## 1 再生可能エネルギー創出プロジェクト

### (1) ビジョンの方向性

- ① 本県の特長(森林、水資源等)を活かした再生可能エネルギーの創出
- ② 売電のみを前提とした再生可能エネルギー導入からの脱却

### (2) 平成30年度の実績

- ① エネルギーコンソーシアムによる再生可能エネルギー導入促進に向けた技術開発
- ② 再エネサポートデスクの体制強化
- ③ 県有地を活用した太陽光発電の導入
- ④ 農業用水、県営ダムへの小水力発電の導入
- ⑤ 木質バイオマス利用施設、燃料供給施設等の整備による木質バイオマス利用の推進
- ⑥ 温泉地における地熱発電の導入

### (3) 具体的成果

- ① コンソーシアムのワーキンググループによる調査研究・技術開発が進展  
⇒ 木質ボイラーと純水素型燃料電池の製品化(H29年度)  
**市民ファンドによる発電や地産地消型のバイオガス発電の事業化等を目指す5グループが活動を実施(H30年度)**
- ② サポートデスクへの相談件数 ⇒ 136件(H29.4~H31.3)
- ③ 県有地(美濃加茂市)での太陽光発電開始  
⇒ 約1.6ha、約1.4MW(H30.4稼働)
- ④ 農業用水(関市・白川村)での小水力発電開始  
⇒ 2施設・合計180kW(H30年度稼働)
- ⑤ **大規模木質バイオマス発電(瑞穂市)の建設開始(H30.7)**  
⇒ **約6.8MW、H32稼働開始予定**
- ⑥ 温泉地(奥飛騨温泉郷)での地熱発電開始  
⇒ 奥飛騨第一バイナリー発電所、約50kW(H29.11稼働)  
⇒ **奥飛騨第二バイナリー発電所 計画中**



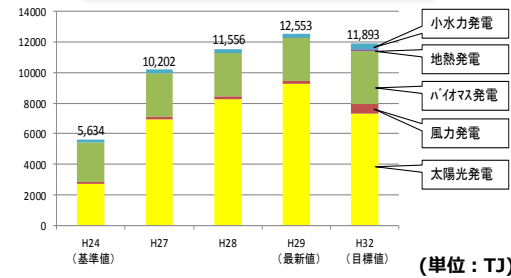
(左) 美濃加茂ソーラー

(右) 奥飛騨第一バイナリー発電所

### (4) 現状と課題

- ① コンソーシアムによる実用化製品(4件)の販路開拓と更なる製品開発が必要  
〈風速予測シミュレータ、高機能遮熱フィルム、木質ボイラー、純水素型燃料電池〉  
⇒ 会員外企業等との連携促進によるマッチング機能、案件形成機能の強化  
⇒ 製品ニーズと技術シーズのマッチング支援の強化
- ② 木質バイオマス利用量の大半が1ヶ所の大規模発電所で消費  
⇒ 燃料の安定供給と地域内で資源循環利用できる体制の構築が必要
- ③ 再生可能エネルギーの導入が大きく伸びる中、手法は太陽光に大きな偏り  
⇒ ポテンシャルの高い小水力の更なる活用と未利用エネルギーの有効活用が必要
- ④ 電力の消費地から離れた山間部において系統の空容量が不足  
⇒ 小水力、地熱など山間部に偏在するエネルギーを有効活用するための送電網の整備が必要

目標達成率 105.6%



### (5) 今後の方向性

- ① **岐阜大学(G-RESRC)との連携や会員勧誘の強化によるマッチング・案件形成機能の強化**
- ② **木質燃料の安定供給のための補助金(未利用端材等利用拡大推進事業)の周知**
- ③ 砂防施設での小水力発電に必要な技術基準の活用

## 2 エネルギー地産地消プロジェクト

### (1) ビジョンの方向性

- ① 再生可能エネルギーの効率的利用技術や面的利用技術を活かした地産地消型エネルギーシステムの構築
- ② 単独施設での次世代エネルギーインフラの技術実証は終了
- ③ 再生可能エネルギー由来水素の製造・貯蔵・輸送技術等の確立
- ④ 中山間地域でのエネルギーの地産地消

### (2) 平成30年度の実績

- ① エネルギー地産地消フォーラムの開催による地域主導の再生可能エネルギー事業の機運醸成
- ② コンソーシアムによる地域資源を活用したビジネスモデルを検討
- ③ 再エネサポートデスクの体制強化【再掲】
- ④ 地域に潜在するエネルギー資源を活用したエネルギー事業のシーズを掘り起こし ⇒ 1市町村1エネルギーの創出

### (3) 具体的成果

- ① **県内各地域でのフォーラムの開催**  
⇒ **飛騨地域(地熱) 参加者93名(H30.6)**  
⇒ **中濃地域(新電力) 参加者79名(H30.10)**  
⇒ **西濃地域(自立分散型エネルギーシステム) 参加者75名(H31.2)**
- ② **コンソーシアム講演会・エネルギーカフェの開催**  
⇒ **1テーマ(地方創生) 参加者103名(H30.10)**
- ③ 地域への支援チームの派遣  
⇒ 7市3町(高山市、美濃市、可児市、下呂市、恵那市、御嵩町、白川町 ほか) 延べ10回
- ④ **地域新電力(みの市民エネ、郡上エネ)や地元出資の再エネ事業者(奥飛騨自然エネルギー)のコンソーシアム加入**

### (4) 現状と課題

- ① 地産地消型エネルギーシステムの導入による地方創生の推進について関心を示す市町村が少ない。  
⇒ **市町村では地球温暖化対策の普及啓発(省エネ対策)中心のため、エネルギーを活用した地域づくりに向けた機運醸成が必要**  
⇒ 先進的なモデルを類型化し、他地域へ普及展開することが必要
- ② 地域において事業推進を担う人材の不足やミスマッチ  
⇒ 人材発掘・育成とネットワーク化が必要  
⇒ 地域新電力の育成支援強化
- ③ 地域だけでは潜在するエネルギー資源の把握や、技術的な課題解決が困難  
⇒ 外部専門家、事業者等の知識・ノウハウの活用が必要

### (5) 今後の方向性

- ① **市町村、関係事業者等が情報共有・連携・協働する場を継続的に提供(県内各地でのエネルギー地産地消フォーラムの開催)**
- ② 県エネルギー活用サポートデスク等による伴走型支援の実施
- ③ 八百津町(中山間地)モデルに続くモデル候補地域の模索

# 岐阜県次世代エネルギービジョンの進捗状況等

## 3 次世代エネルギー使用定着プロジェクト

### (1) ビジョンの方向性

- ① ゼロエネルギーハウスや次世代自動車等の次世代エネルギー技術の使用・定着を通じた省エネを推進

### (2) 平成30年度の取組

#### 【省エネ支援施策】

- ① エネルギーコンソーシアムによる次世代エネルギー技術に関する調査・研究・開発の実施【再掲】
- ② 「岐阜県省エネ相談地域プラットフォーム事業」によるプラットフォーム窓口の設置及び省エネアドバイザーの派遣
- ③ 家庭における省エネ・温室効果ガス削減の普及啓発を図る「ぎふ清流COOL CHOICE」を展開

#### 【住宅関連施策】

- ① ゼロエネハウス(ZEH)建築実務者のZEHに関する総合的な知識向上を図るため、ZEHに関する研修を実施
- ② ZEHに必要な省エネルギー基準を満たした住宅の新築・改修を支援 ⇒ ぎふ省エネ住宅建設支援事業費補助金

#### 【自動車関連施策】

- ① 道の駅へのEV・PHV用急速充電器の整備拡大を図るため、民間企業と連携した支援の実施
- ② 公用車のEV、FCVを活用し、市町村イベントや小中学校における普及啓発活動の実施
- ③ FCV普及に関わるメーカー、ディーラー、燃料供給事業者、自治体等が議論する「燃料電池自動車普及推進会議」を開催

### (3) 具体的成果

#### 【省エネ支援施策】

- ① コンソーシアムWGによる超小型モビリティ活用に関する社会実験の実施。純水素型燃料電池の実用化(H29)
- ② プラットフォーム窓口による省エネ支援の実施 ⇒ アドバイザー派遣18社(H30年度)
- ③ クールシェアスポットの登録 ⇒ 178箇所

#### 【住宅関連施策】

- ① ZEHに関する研修を開催 ⇒ 延べ113名参加(H30年度)
- ② 省エネ住宅補助金を実施 ⇒ 157件採択

#### 【自動車関連施策】

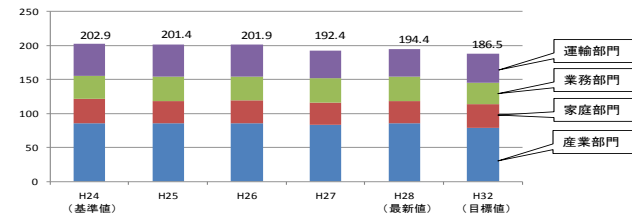
- ① 道の駅への急速充電器の整備拡大 ⇒ 整備率77%(43/56駅、～H31.3)
- ② 水素ステーション整備の進展(2基→5基) ⇒ 八百津町・養老町・恵那市で整備(H30.3)
- ③ 公用車EV、FCVを活用した普及啓発の実施 ⇒ 8のイベントで展示・試乗を実施(H30年度)



FCVを小学校へ貸出での出前講座の様子

### (4) 現状と課題

- ① 県内の最終エネルギー消費量は減少傾向(H24:202.9PJ → H28:194.4PJ)
- ② 運輸部門及び家庭部門は削減目標を前倒しで達成 ⇒ 景気動向やモノのインターネット化の進展によりエネルギー消費の上振れの可能性があるため、更なる消費原単位の削減が必要 ⇒ 改正省エネ基準への対応やZEHを設計・施工できる中小工務店等の育成が必要
- ③ 業務部門における最終エネルギー消費量は基準年から増加 ⇒ 事業所数が減少する一方、事務所、デパート、スーパーなどの延べ床面積が増加しており、消費量の大きい大規模施設における建物関連施策の強化が必要
- ④ 運輸部門における最終エネルギー消費量は減少傾向。次世代自動車も着実に普及 ⇒ ビジョンに掲げる普及目標(EV・PHV:54,500台、FCV:1,049台)を達成するためには加速度的な普及が必要



県内の最終エネルギー消費量の状況 (単位: PJ)

### (5) 今後の方向性

- ① 県民向け省エネ研修、「ぎふ清流COOL CHOICE」の更なる推進
- ② 省エネ相談窓口による継続的な支援を実施
- ③ 住宅の改正省エネ基準義務化に向け、中小工務店向け研修を開催し、ZEH・ZEB建築業界の施工技術を底上げ。省エネ住宅の新築・改修に対する支援の継続
- ④ **更なるFCVの普及を図るため、残る飛騨圏域へ水素ステーションを整備する事業者に対し、整備費に対する補助を実施**